

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 諫山 敏明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 諫山 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	11,609,763	12,997,835	15,905,900
経常利益(千円)	699,829	741,171	955,525
四半期(当期)純利益(千円)	379,373	412,596	489,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,633	412,676	494,195
純資産額(千円)	4,126,750	4,415,074	4,230,313
総資産額(千円)	5,793,017	5,852,733	6,206,301
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.49	45.06	53.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	41.37	44.98	53.35
自己資本比率(%)	71.2	75.4	68.2

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.82	13.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の政府債務危機に伴い海外景気が下振れするリスクや原子力災害の影響等により、先行きに不透明感が残っております。雇用情勢につきましても依然として厳しく、完全失業者数が増加し、就業者数が減少しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、求職者においても派遣という働き方にニーズがあることが認められる動きがみられております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、平成23年度の総出荷台数が4年ぶりの4,000万台市場へ回復するとみられ、各通信キャリアの競争が激化し、販売に関する業務に従事する人員の需要も増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界に特化し蓄積してきたノウハウを活かし、ショップ、家電量販店等売り場ごとのニーズに合った販売員の提供、販促キャンペーンの運営に注力いたしました。また、販売機会をできるだけ多くするため、購入後に商品を使用できる状態にするアフターフォロー要員、使用時の問い合わせに応えるコールセンター要員も積極的に提供いたしました。

また、若年層の大企業への就職による安定志向が強まり雇用が不安定になる中、求人企業と求職者のミスマッチをできるだけ解消するため、社会経験のない求職者も求人企業の要望に副えるレベルまで育成し、紹介予定派遣や職業紹介を行うことで雇用の創出にも邁進しております。

第二・第三の柱を築くべく注力しておりますアパレル業界向けサービスにつきましても、業界での知名度アップに伴い、大手クライアントでのシェア拡大や、取引先の増加等順調に推移しております。また、アパレル業界に対する取引実績、知識及びノウハウにシナジー効果を期待し子会社化した株式会社アイ・エフ・シーにおいては、デザイナーやパタンナー等専門職の職業紹介を行っております。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社においては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託を順調に行っており、そのノウハウをグループで共有することで、ジェイコム株式会社が行う保育士の派遣や人材紹介にも貢献しております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)		前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	4,562,103	39.3	5,135,966	39.5	6,321,500	39.8
	東海地区	1,773,533	15.3	1,596,946	12.3	2,388,110	15.0
	東日本地区	4,940,002	42.5	5,887,007	45.3	6,744,691	42.4
	小計	11,275,639	97.1	12,619,919	97.1	15,454,302	97.2
マルチメディア サービス事業	-	334,123	2.9	377,915	2.9	451,598	2.8
合計		11,609,763	100.0	12,997,835	100.0	15,905,900	100.0

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,997,835千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は635,372千円（同3.4%減）、経常利益は741,171千円（同5.9%増）、四半期純利益は412,596千円（同8.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,788,000	9,788,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1)
計	9,788,000	9,788,000	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	9,788,000	-	1,359,682	-	1,529,282

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,156,000	91,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,788,000	-	-
総株主の議決権	-	91,560	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー 19階	632,000	-	632,000	6.46
計	-	632,000	-	632,000	6.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,590,115
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,691,946
有価証券	1,297,567	799,761
商品	1,238	799
信託受益権	499,889	299,326
その他	274,033	191,358
貸倒引当金	1,730	1,744
流動資産合計	4,875,391	4,571,563
固定資産		
有形固定資産	53,144	72,947
無形固定資産		
のれん	6,538	1,634
その他	39,022	34,662
無形固定資産合計	45,560	36,296
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	581,715
差入保証金	104,822	151,193
その他	336,995	449,359
貸倒引当金	10,592	10,342
投資その他の資産合計	1,232,205	1,171,925
固定資産合計	1,330,910	1,281,169
資産合計	6,206,301	5,852,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	68,061
未払金	1,138,805	1,042,686
未払法人税等	296,853	109,471
未払消費税等	390,796	142,485
賞与引当金	59,268	41,263
その他	31,143	33,690
流動負債合計	1,975,988	1,437,659
負債合計	1,975,988	1,437,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,267,515
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,235,413	4,420,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,100	5,020
その他の包括利益累計額合計	5,100	5,020
純資産合計	4,230,313	4,415,074
負債純資産合計	6,206,301	5,852,733

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	11,609,763	12,997,835
売上原価	9,628,559	10,912,837
売上総利益	1,981,203	2,084,997
販売費及び一般管理費	1,323,621	1,449,625
営業利益	657,581	635,372
営業外収益		
受取利息	15,249	19,849
受取配当金	9,063	5,949
信託受益権収益配当金	1,866	1,114
持分法による投資利益	11,813	44,963
助成金収入	-	26,172
その他	4,572	8,823
営業外収益合計	42,565	106,872
営業外費用		
長期前払費用償却	312	235
株式交付費	-	837
その他	5	-
営業外費用合計	317	1,073
経常利益	699,829	741,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,080	-
その他	13	-
特別利益合計	6,093	-
特別損失		
投資有価証券評価損	37,540	-
減損損失	-	9,097
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
本社移転費用	-	11,027
その他	2,703	6,984
特別損失合計	59,590	27,109
税金等調整前四半期純利益	646,332	714,062
法人税等	266,958	301,465
少数株主損益調整前四半期純利益	379,373	412,596
四半期純利益	379,373	412,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379,373	412,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,259	78
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	11,259	80
四半期包括利益	390,633	412,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,633	412,676

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。 第1 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円	1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	21,001千円	19,490千円
のれんの償却額	4,903	4,903

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年2月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が小さいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円49銭	45円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	379,373	412,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	379,373	412,596
普通株式の期中平均株式数(株)	9,144,000	9,156,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円37銭	44円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,859	16,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 8,297円77銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,274円35銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....91,560千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年2月10日
- (注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。